

知財財産活用や新市場開拓に関するアンケート調査

結果概要

1 調査主旨

青森県内企業における知財活用状況及び域外への進出意欲や技術流出等といった懸念事項を把握して、青森県における知的財産の普及啓発や活用促進、青森県内企業の競争力強化を図るための施策を検討する際の参考とするものです。

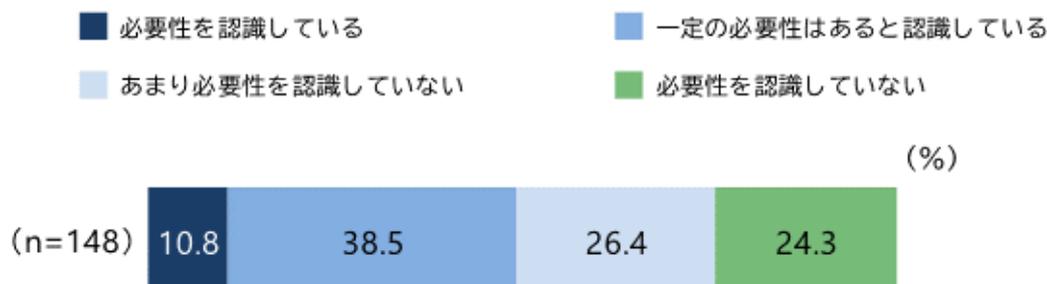
2 調査方法

- (1) 調査対象
青森県内企業及び団体 2,000者
- (2) 調査方法
郵送依頼、Web回答方式
- (3) 調査期間
令和6年6月24日(月)～7月5日(金)
- (4) 回答状況
有効回答数171 有効回答率8.6%

3 調査結果の主なポイント

- (1) 知的財産権を保有していない企業・団体の特徴
 - ・知的財産権の知識を持つことや、知的財産権そのものの必要性について、認識している層と認識していない層はおよそ半々の割合でした。(p27)

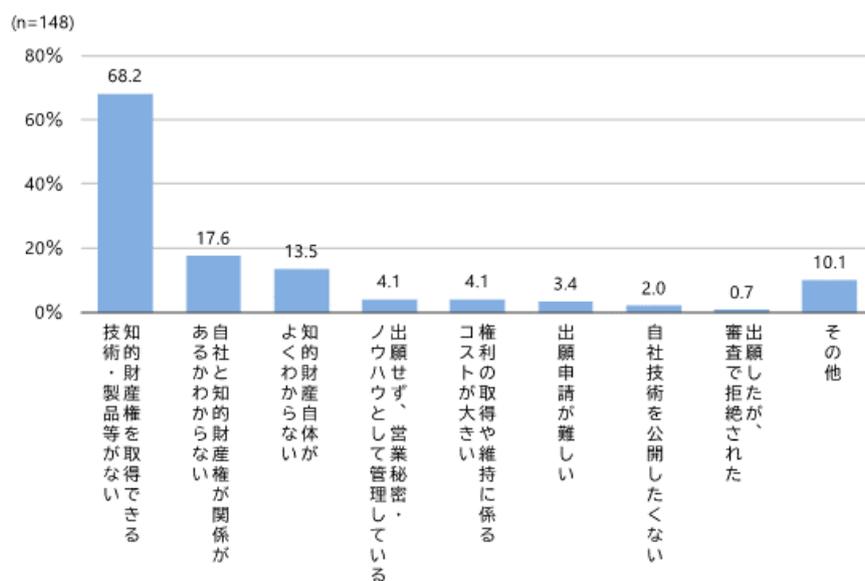
問3-6 ※知的財産権を保有していない事業者



- ・知的財産権を保有していない理由は、「知的財産権を取得できる技術・製品等がない」が68.2%と最も高く、次いで「自社と知的財産権があるかわからない」が17.6%、「知的財産自体がよくわからない」が13.5%でした。(p 29)

問3-7 ※知的財産権を保有していない事業者

複数選択可

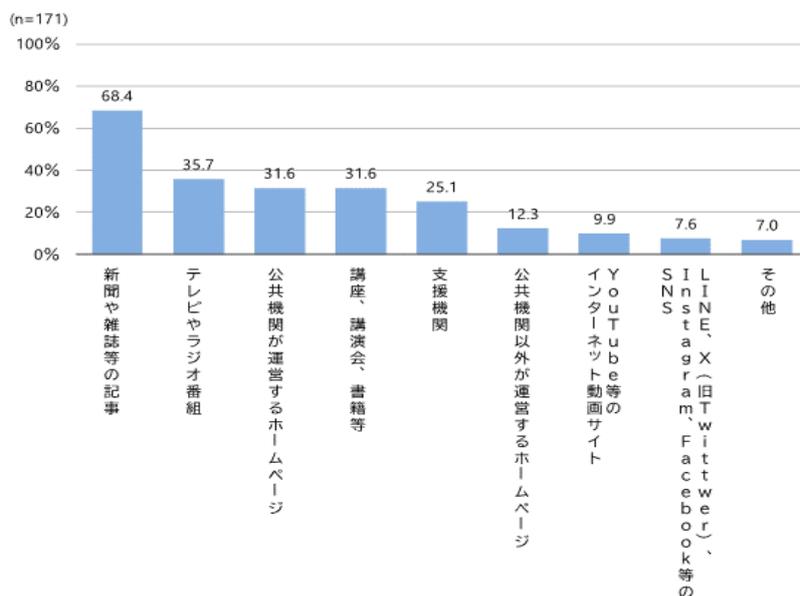


(2) 経営情報の入手先や日頃の相談先

- ・経営情報の入手先は、全体としては「新聞や雑誌等の記事」が68.4%と最も高く、次いで「テレビやラジオ番組」が35.7%でした。(p 13)
- ・知的財産権を保有している企業等では、経営情報を「支援機関」から入手している割合が39.1%と高い傾向が見られました。(p 14)

問1-5

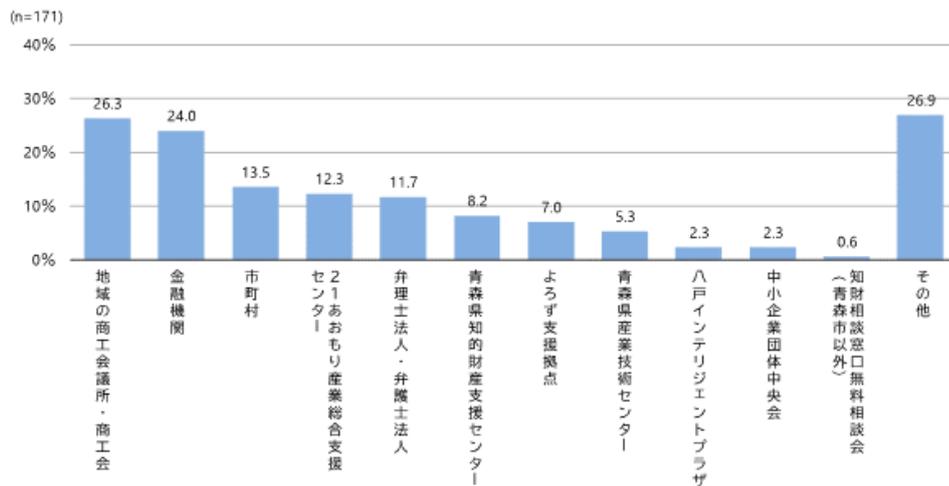
複数選択可



- ・技術課題、商品開発及び経営課題について相談している支援先では、「地域の商工会議所・商工会」が26.3%と最も高く、次いで「金融機関」が24.0%、「市町村」が13.5%でした。(p37)

問4-5

複数選択可



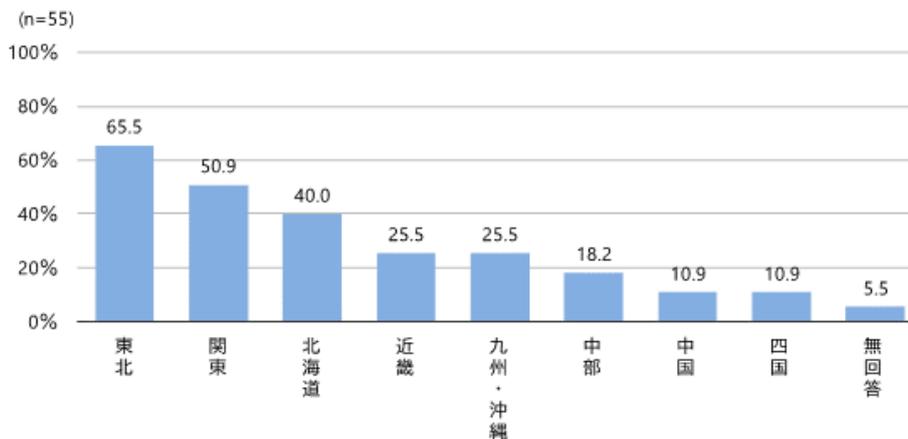
(3) 新市場開拓に係る意識

- ・新たな市場開拓先として関心のある地域は、県外では「東北」が65.5%と最も高く、次いで「関東」が50.9%、海外では、「シンガポール」が29.1%と最も高く、次いで「台湾」が23.6%でした。(p19-20)

【県外】

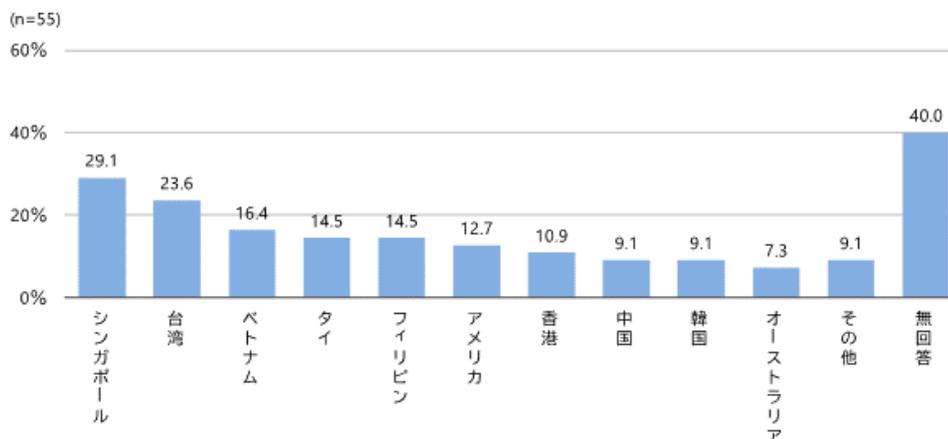
問2-4① ※2-1で「取り組んでいる」「取り組んでいないが関心がある」と回答された事業者

複数選択可



【海外】

問2-4② ※2-1で「取り組んでいる」「取り組んでいないが関心がある」と回答された事業者
複数選択可



4 総括

今回の調査の結果、知的財産権を保有していない企業・団体のうち、約半数が知的財産権の必要性を認識しているものの、そのうち約7割が自社に知的財産権を取得できる技術・製品等がないと捉えていることがわかりました。

また、技術課題、商品開発及び経営課題について相談している支援機関は、地域の商工会議所・商工会が約3割と最も高く、次いで金融機関、市町村等という結果でした。

このため、企業等が知的財産を自社に関係のあるものと認識し、活用が進むよう、商工会議所や商工会、金融機関等の支援機関と連携して、普及啓発に取り組んでいく必要があります。